財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針
「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法
①　有形固定資産については、定額法によっている。
②　無形固定資産については、定額法によっている。
③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
①　退職給付引当金：役職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
②　賞与引当金：役職員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当年度に負担すべき額を計上している。

（４）消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,936,180	10,530,680	2,058,000	10,408,860
定期預金	1,690,143,820	10,006,680	20,013,360	1,680,137,140
投資有価証券	3,125,920,000	201,534,000	200,000,000	3,127,454,000
小計	4,818,000,000	222,071,360	222,071,360	4,818,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	509,660,407	29,630,188	0	539,290,595
研究強化準備資金	522,000,000	0	58,000,000	464,000,000
教育支援準備資金	36,000,000	0	4,000,000	32,000,000
小計	1,067,660,407	29,630,188	62,000,000	1,035,290,595
合計	5,885,660,407	251,701,548	284,071,360	5,853,290,595

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	10,408,860	(0)	(10,408,860)	(0)
定期預金	1,680,137,140	(0)	(1,680,137,140)	(0)
投資有価証券	3,127,454,000	(0)	(3,127,454,000)	(0)
小計	4,818,000,000	(0)	(4,818,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	539,290,595	(0)	(0)	(539,290,595)
研究強化準備資金	464,000,000	(0)	(464,000,000)	(0)
教育支援準備資金	32,000,000	(0)	(32,000,000)	(0)
小計	1,035,290,595	(0)	(496,000,000)	(539,290,595)
合計	5,853,290,595	(0)	(5,314,000,000)	(539,290,595)

4　担保に供している資産
該当ありません。

5　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	80,259,034	8,391,679	71,867,355
構築物	15,774,000	1,209,063	14,564,937
什器備品	2,135,164,602	1,658,305,685	476,858,917
ソフトウェア	54,510,124	40,282,892	14,227,232
車両運搬具	7,179,130	2,505,096	4,674,034
リース資産	1,986,186,782	916,655,708	1,069,531,074
合計	4,279,073,672	2,627,350,123	1,651,723,549

6　保証債務等の偶発債務
該当ありません。

7　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債等（千葉県債等）	3,609,299,220	3,384,530,144	△ 224,769,076
合計	3,609,299,220	3,384,530,144	△ 224,769,076

8　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
（補助金）						
千葉県補助金	千葉県	0	1,373,782,000	1,373,782,000	0	一般正味財産
医薬研究開発推進事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	11,380,000	11,380,000	0	
科研費補助金		0	25,800,000	25,800,000	0	
小計		0	1,410,962,000	1,410,962,000	0	
（受託金）						
農水革新的環境研究	国立研究開発法人森林研究・整備機構	0	6,000,000	6,000,000	0	
AMED・免疫記憶	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	7,800,000	7,800,000	0	
JST/共創の場形成	国立研究開発法人　科学技術振興機構	0	11,949,910	11,949,910	0	
沖縄農研/サトウキビ画像	沖縄県農業研究センター	0	490,000	490,000	0	
JST/病原性T細胞	国立研究開発法人　科学技術振興機構	0	15,452,800	15,452,800	0	
AMED/マルチ解析	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	1,950,000	1,950,000	0	
AMED/遺伝パネル	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	1,300,000	1,300,000	0	
AMED/酵素欠損	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	780,000	780,000	0	
JST/革新的GX技術創出	国立研究開発法人　科学技術振興機構	0	2,600,000	2,600,000	0	
AMED-CREST/ミトコンドリア恒常性	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	5,200,000	5,200,000	0	
農水委託事業/食料安全保障	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	0	3,861,000	3,861,000	0	
新規診断法開発（成育）	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0	1,000,000	1,000,000	0	
農研機構/BRIDGE	農林水産省	0	4,275,000	4,275,000	0	
難治・サイトカイン中和抗体	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	910,000	910,000	0	
難治・卵黄食物蛋白誘発胃腸炎	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	1,040,000	1,040,000	0	
創薬・オフターゲット評価法	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	2,600,000	2,600,000	0	
農水・ビール大麦品種開発	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	0	2,600,000	2,600,000	0	
成育疾患克服等総合研究事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	1,300,000	1,300,000	0	
民間事業者との共同研究事業		0	19,147,172	19,147,172	0	
小計		0	90,255,882	90,255,882	0	
（助成金）						
科研費助成金		0	34,335,855	34,335,855	0	
民間助成金	公益財団法人アステラス病態代謝研究会	0	4,000,000	4,000,000	0	
	公益財団法人小野薬品がん・免疫・神経研究財団	0	9,987,032	9,987,032	0	
	一般財団法人　化学及血清療法研究所	0	3,000,000	3,000,000	0	
	公益財団法人上原記念生命科学財団	0	2,000,000	2,000,000	0	
小計		0	53,322,887	53,322,887	0	
（その他）						
科研費間接経費		0	16,411,500	16,411,500	0	
小計		0	16,411,500	16,411,500	0	
合計		0	1,570,952,269	1,570,952,269	0	

9　関連当事者との取引の内容

属性	法人等の名称	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
役員又は評議員及びそれらの近親者	小原 收	当法人副所長	当法人への寄附	25,000,000	－	0

１０　重要な後発事象

該当ありません。

１１　その他

○ 退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

（２）退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

①退職給付債務	539,290,595
②退職給付引当金	539,290,595

（３）退職給付費用に関する事項　（単位：円）

①勤務費用	38,300,238
②退職給付費用	38,300,238

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。